



世代を問わず楽しめるグラウンドゴルフ

次期総合計画策定に
市民の声は反映されるか



市民懇談会（ワールドカフェ）で香取市の未来を考える

アダプテッドスポーツの
可能性は

Q 障がい者は、知的・身体・精神に大別される。身体障がいは、視覚・聴覚等に分けられ国民の6〜7%に何らかの障がいがあるという報告もある。スポーツ基本法の制定、障害者基本法の改訂がなされ、障がい者の自立・社会参加、共生社会の実現を図る



いとう ともり
伊藤 友則議員



こうの せつこ
河野 節子議員

Q 人口減少、少子高齢化、税収の減、さらに交付税の算定替えなど厳しい財政状況が予測されるが、現総合計画の中で、実際には計画になかった箱もの建設事業が進められている。それらは次期総合計画の中で負のレガシーにならないか。

A 市民ニーズや社会、経済環境あるいは、国の政策等によって、計画の内容を見直すことや、逆に新規の事業を盛り込むことは、計画の実効性を高める上であり得ることです。計画の中でも検証し、市民の意見を反映させながら進めていきます。

Q 次期総合計画策定に当たっての基本的な考え方は。

A 合併10年を経過した今後の市のまちなづくりの基本的な指針となる計画なので、市民にもさまざまな場面で参画をしていただき、地域の個性や資源を生かしながら、新たな視点と発想に立って計画策定に取り組んでいきます。

Q 市民の側からは行政が遠くなり、どこでどのような政策が決まっているのかわからないとの声が聞かれるが、どのような方法で情報発信をして、市民からの意見聴取や参加を呼び掛けるのか。

A 市民懇談会（ワールドカフェ）や、まちなづくりワークショップ、自治会連合会総会等で、計画の基本方針やスケジュール、アンケートの実施等について情報発信をし、市民との認識の共有を図っていきます。総合計画審議会の会議結果も市のホームページ等に随時掲載し、公表してまいります。

Q 行政のための計画ではなく、市民のための計画ならば、子育て世代や若い世代など広く市民を集めて百人委員会のような形で議論を深めてはどうか。発想の転換を求む。

A 総合計画は、それぞれの分野で市民の意見を聴取してまいります。例えば、まちなづくりワークショップを4回程度実施予定ですが、各分野で意識の高い人々に集まっていたら、意見を出していただきたいと思います。

義務教育9年間の学校教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成実施します。心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことが、学校の目的です。

Q 校長など組織体系、教員の免許状、学校評議委員会、カリキュラム編成は。

A 組織体制は、校長1人に、原則として、副校長または教頭3人が配置されます。学校は、ひとつの教職員組織で運営されます。教員の免許状は、原則として小学校及び中学校の両方の教員免許状が必要ですが、猶予期間があります。学校評議委員会は、1校につき1つです。カリキュラム編成は、柔軟な学年段階の区切りが設定可能となります。

Q これからの小・中学校運営についての見解は。

A 現行の小学校・中学校はもとより、小中一貫校、そして義務教育学校それぞれの特徴・メリットが報告されています。市教育委員会でも地域性や児童生徒の実態等を総合的に勘案し、先進事例を踏まえて、どのような義務教育環境が適しているか、長期的な視野に立って検討してまいります。

Q 小・中学校の義務教育を一貫して行う「義務教育学校」の制度とは。

A 義務教育学校は、平成28年4月に創設された新たな学校の種類です。1人の校長のもと、ひとつの教職員組織が置かれ、